

- 「三重県人口減少対策方針（R5.8）」に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、人口減少のスピードの緩和をめざし、全庁を挙げて効果的な取組を着実に実行します。
- 三重県の課題である、【若者（特に女性）の県外流出】や【ジェンダーギャップ指数（経済分野）全国46位】に対応するため、**ジェンダーギャップの解消**や**移住・人口還流の促進**に向けた、「**自然減対策**」及び「**社会減対策**」を両輪とした取組をすすめます。

自然減対策

ジェンダーギャップの解消

解消に向けた方針の策定

- 新 ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定

ニーズ把握・意見聴取

- 新 非正規雇用における実態調査の実施

アンコンシャス・バイアスの解消

- 新 企業トップ・リーダー層の意識啓発のため企業訪問・ワークショップや本気宣言を実施

- 新 働く女性のキャリアの継続やキャリアアップに向けた女性ロールモデルとの交流会をエリアを分けて実施

- 新 先進企業や活躍する女性等の情報を一元的に発信するためのポータルサイトの構築

- 新 職場での男性育休推進ツールの整備、企業向けセミナーの実施

- 新 市町や企業等の意識醸成にむけたフォーラムの開催

- ・ 人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会と連携し、県内企業への取組を促進
- ・ 固定的性別役割分担意識にとらわれない社会の実現に向けた教育の実施

希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

- 新 結婚を希望する方向けのA I等を活用したマッチングシステムの導入、安全・安心な出会いの機会の提供に向けた新たなサポーター制度の構築
- 新 セミナー・検査・医師アドバイスを一体としたプレコンセプションケア事業の実施検討
- 新 子ども医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大
- 新 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化 ※再掲
- ・ 市町への「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による支援

〔 詳細は「みえ子どもまると支援パッケージ・3rdステージ」参照！ 〕

市町・企業との連携

市町との連携

- ・ 市町への「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による支援 ※再掲

企業との連携

- ・ 人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会等での議論をふまえた対策の推進

人口減少対策に関連する取組

- 新 現状やこれまでの取組を踏まえた、県人口の将来推計を示す「三重県人口ビジョン」の改定

- 新 公共ライドシェアの導入など交通空白の解消に取り組む市町への支援

- ・ 南部地域における多様で柔軟な働き方の確立や第一次産業の繁忙期の人手不足を補うための、スポットワークの利用促進に向けた実証
- ・ 南部地域における農林水産業の作業体験や地域の伝統行事への参加などによる関係人口の創出、地域で活躍する人々のネットワーク形成
- ・ 中小企業等が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援
- ・ 津駅周辺における賑わいの創出等を図るため、津駅東口通りの歩道空間拡張の設計を実施

人口減少社会への適応

社会減対策

若者（特に女性）が働きやすい環境整備

- 新 短時間正社員制度等の導入・活用の促進（奨励金の支給、専門家による伴走支援等）
- 新 非正規雇用の正規雇用への転換を促進するため、県内企業向けセミナーを実施
- 新 家事代行サービス利用補助の促進（みえ子ども・子育て応援総合補助金）
- 新 女性のデジタルスキル習得に向けた研修を実施
- 新 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化
- 新 農業等を対象とした女性を含む多様な人材が働きやすい環境や受入体制の整備に対する補助
- ・ 働きやすい職場環境づくりが進むよう優良事例を表彰・広く情報発信
- ・ 若年女性等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPR、ニーズに合わせた就労支援

働く場の確保

- 新 インキュベーション施設の整備を行う事業者への補助
- 新 県外から企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連などの進出企業に対する人件費補助

人口還流の促進

プロモーションの強化と相談体制の充実

- 新 移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施
- 新 移住者の増加に向け、名古屋・大阪に加え東京での県独自移住フェアを開催
- 新 県外在住の転職希望者へU・Iターン転職の実例等を発信するとともに、転職支援セミナーや転職相談を実施
- 新 移住や就職への関心がまだ高くない層に対してさまざまな媒体を活用して県の魅力を発信
- ・ 県内就職情報等を三重県出身者にLINEで発信

移住者受入態勢（仕事・住まい）の充実

- 新 非正規雇用の正規雇用への転換を促進するため、県内企業向けセミナーを実施 ※再掲
- 新 市町等への「三重県移住者の受入態勢充実支援事業補助金」による支援

県内就労促進に向けた取組

- 新 進学希望者が多い普通科で学ぶ高校生を対象とした、県内企業の技術やノウハウを体験できる企業展の開催
- 新 県内居住等の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を助成する制度を拡充、企業による奨学金の代理返還助成制度の導入を促進

ジェンダーギャップの解消に向けた取組について

これまでの取組

全国に先駆けて

「三重県人口減少対策方針」を策定



→ 対策の5つの柱の1つに
ジェンダーギャップの解消

主な取組

- ・ 男性の育児・家事の事例を表彰、男性の育児休業取得事例の発信
- ・ 「みえの働き方改革推進企業」の登録・表彰
- ・ 従業員100人以下の県内企業に対し、一般事業主行動計画の策定を支援

令和5年度実績

- ・ 男性の育児休業取得率
9.4% → **25.7%**
- ・ 多様な就労形態を導入している県内事業所の割合
87.4% → **88.7%**
- ・ 女性活躍の推進に向けて取り組む常時雇用労働者100人以下の団体数
391団体 → **427団体**

一方で

都道府県別ジェンダーギャップ指数（経済分野）

全国46位
(2024年)

- ✓ フルタイムの仕事に従事する割合の男女比
- ✓ フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差
- ✓ 共働き家庭の家事・育児などに使用する時間の男女格差

全国40位

全国46位

全国41位

さらなる効果的な取組の推進に向けて

さまざまな立場の人から意見聴取

- ▽ みえ働くサステナラボ
(県内企業で働く若手・中堅女性15企業28名参加)
- ▽ 人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会（経済団体や有識者）
- ▽ みえU18会議（高校生）
- ▽ 大都市圏へ転出した県出身者へのヒアリング



令和6年度の主な取組

- ・ 企業トップ層向けワークショップ
- ・ 企業トップ層の本気宣言作成
- ・ 働く女性のロールモデルとの交流会
- ・ 働き方改革推進奨励金
- ・ 「三重県人材確保対策推進方針（仮称）」を策定（予定）

残された課題

- ・ 様々な意見を聞きながら取組を進めているが、さらに人口減少対策のスピードを上げるため、**ジェンダーギャップの視点で課題を可視化して改善につなげていく必要がある。**
- ・ 県が特に課題と捉えている経済分野におけるジェンダーギャップについては、**取組の方向性を示し、あらゆる主体が連携してオール三重で取り組む必要がある。**

令和7年度の主な取組

(1) 解消に向けた方針の策定

- 新 ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定

(2) ニーズ把握・意見聴取

- 新 全国ワースト2位となっている「女性の非正規雇用」に係る実態の調査や有識者・経済団体・高校生との意見交換

(3) アンコンシャス・バイアスの解消

① 職場等におけるアンコンシャス・バイアスの解消

- ・ 人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会と連携し、県内企業への取組を促進
- 新 企業トップ・リーダー層の意識啓発のため企業訪問・ワークショップを実施
- 働く女性のキャリアデザイン等の支援のため女性ロールモデルとの交流会をエリアを分けて実施
- 新 先進企業や活躍する女性等の情報を一元的に発信するためのポータルサイト構築

② 男性の育児参画の促進

- 新 職場での男性育児推進ツールの整備、企業向けセミナーの実施
- ・ 固定的性別役割分担意識にとらわれない社会の実現に向けた教育の実施

③ 機運醸成

- 新 市町や企業等の意識醸成にむけたフォーラムの開催
- ・ 企業トップ・リーダー層の本気宣言の実施

(4) 若者(特に女性)が働きやすい環境整備

① 働きやすい職場環境の整備支援

- 新 短時間正社員制度等の導入・活用の促進（奨励金の支給、専門家による伴走支援等）
- ・ 働きやすい職場環境づくりが進むよう優良事例を表彰・広く情報発信
- 新 農業等を対象とした女性を含む多様な人材が働きやすい環境や受入体制の整備に対する補助

② 女性のキャリアアップや(再)就職の支援

- 新 非正規雇用の正規雇用への転換を促進するため、県内企業向けセミナーを実施
- 新 女性のデジタルスキル習得に向けた研修を実施
- ・ 若年女性等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPR、ニーズに合わせた就労支援を実施

③ 家事・育児の負担軽減

- 新 家事代行サービス利用補助の促進（みえ子ども・子育て応援総合補助金）
- 新 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化

(5) 働く場の確保

- 新 インキュベーション施設の整備を行う事業者への補助
- 新 県外から企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連などの進出企業に対する人件費補助

